



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名	株式会社スペース	上場取引所	東
コード番号	9622	URL	https://www.space-tokyo.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)佐々木 靖浩	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員経営企画本部長	(氏名)大村 奈々子	(TEL)03(3669)4008
四半期報告書提出予定日	2019年5月10日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	8,935	—	492	—	493	—	334	—
2018年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 295百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	13.86	—
2018年12月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	36,941	27,278	73.8
2018年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 27,265百万円 2018年12月期 —百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2018年12月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	—	2,100	—	2,100	—	1,380	—	57.11
通期	51,000	—	4,000	—	4,000	—	2,650	—	109.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2019年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲 : 無
の変更を伴う特定子会社の異動）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	26,600,319株	2018年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	2,438,170株	2018年12月期	2,437,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	24,162,266株	2018年12月期1Q	24,164,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）における当社グループを取り巻く事業環境は、全体としてデフレマインドが継続するなか個人消費の節約志向は根強く、加えて人手不足の問題やネット通販の拡大による影響から、店舗出店に慎重な動きが続いております。また、物販店を中心に展開してきた商業施設はモノの購買目的だけではなく、時間消費を楽しめるような店づくりと演出が求められる環境へと変化してきております。この環境変化は、特に郊外型のショッピングモールにおいて顕著にあらわれ、物販店の新規出店が減少し、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、お客様の抱える課題を解決するため、中期経営計画のテーマである「原点回帰」に基づきコストの削減及び人事制度の再構築並びに企業ブランディングを継続するとともに、目標達成に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89億35百万円、営業利益は4億92百万円、経常利益は4億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億34百万円となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	1,543	17.3
食品スーパー ・コンビニエンスストア	845	9.5
各種専門店	4,504	50.4
飲食店	1,046	11.7
サービス等	995	11.1
合計	8,935	100.0

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、市場分野別の売上高について前年同四半期連結累計期間との比較は行っていませんが、参考として提出会社の市場分野別の売上高について比較分析を記載しております。

(参考) 提出会社の市場分野別の売上高は次のとおりであります。

区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	1,478	13.6	1,501	17.0	22	1.6
食品スーパー ・コンビニエンスストア	1,242	11.4	845	9.5	△397	△32.0
各種専門店	5,453	50.2	4,465	50.4	△988	△18.1
飲食店	1,271	11.7	1,044	11.8	△227	△17.9
サービス等	1,412	13.1	997	11.3	△415	△29.4
合計	10,858	100.0	8,853	100.0	△2,005	△18.5

当第1四半期累計期間における市場分野別の主な状況は、食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、市場全体として他業態との競争が激化するなか、食品スーパーにおいては新装案件の減少が影響したことと、コンビニエンスストアにおいては、ブランド転換工事の完了に加え、出店戦略の見直しが行われ、全体的に売上高が減少いたしました。各種専門店分野では、商業施設内のアパレルテナントについて新装案件が落ち着き、売上高が減少いたしました。サービス等分野では、ホテル関連施設の大型案件があった前年度に比べ新規出店が落ち着き、売上高は減少いたしました。

なお、当第1四半期累計期間については全体的に売上高が減少しているものの、受注高及び受注残高については堅調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、369億41百万円となりました。

流動資産は、246億73百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が96億18百万円、完成工事未収入金が75億73百万円、未成工事支出金が59億58百万円です。

固定資産は、122億68百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が93億10百万円、無形固定資産が7億47百万円、投資その他の資産が22億10百万円です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、96億63百万円となりました。

流動負債は、76億87百万円となりました。主な内訳は、工事未払金が49億13百万円、賞与引当金が3億63百万円、未払法人税等が2億57百万円です。

固定負債は、19億75百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が16億55百万円です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、272億78百万円となりました。主な内訳は、資本金が33億95百万円、資本剰余金が35億67百万円、利益剰余金が216億40百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月8日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		9,618,507
受取手形		1,040,247
完成工事未収入金		7,573,963
未成工事支出金		5,958,847
材料及び貯蔵品		138,653
その他		346,509
貸倒引当金		△3,204
流動資産合計		24,673,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		2,814,320
土地		6,107,911
その他(純額)		388,286
有形固定資産合計		9,310,519
無形固定資産		
のれん		241,235
その他		506,396
無形固定資産合計		747,631
投資その他の資産		
その他		2,275,859
貸倒引当金		△65,828
投資その他の資産合計		2,210,031
固定資産合計		12,268,182
資産合計		36,941,706
負債の部		
流動負債		
工事未払金		4,913,710
未払法人税等		257,275
賞与引当金		363,500
完成工事補償引当金		31,701
受注損失引当金		7,620
その他		2,113,699
流動負債合計		7,687,507
固定負債		
長期末払金		317,677
退職給付に係る負債		1,655,003
その他		3,243
固定負債合計		1,975,924
負債合計		9,663,431

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2019年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,395,537
資本剰余金	3,567,127
利益剰余金	21,640,166
自己株式	△1,735,159
株主資本合計	26,867,672
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	480,970
為替換算調整勘定	△11,225
退職給付に係る調整累計額	△71,741
その他の包括利益累計額合計	398,004
非支配株主持分	12,597
純資産合計	27,278,274
負債純資産合計	36,941,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	
完成工事高	8,935,850
売上原価	
完成工事原価	7,749,192
売上総利益	1,186,658
販売費及び一般管理費	693,772
営業利益	492,885
営業外収益	
受取利息	1,454
受取配当金	252
受取地代家賃	1,208
その他	1,040
営業外収益合計	3,955
営業外費用	
支払利息	998
売上割引	1,359
支払手数料	1,199
その他	243
営業外費用合計	3,801
経常利益	493,039
税金等調整前四半期純利益	493,039
法人税、住民税及び事業税	225,619
法人税等調整額	△69,005
法人税等合計	156,614
四半期純利益	336,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,927

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	336,425
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△63,235
為替換算調整勘定	△1,214
退職給付に係る調整額	23,913
その他の包括利益合計	△40,535
四半期包括利益	295,889
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	294,392
非支配株主に係る四半期包括利益	1,497

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| ①連結子会社の数 | 2社 |
| ②連結子会社の名称 | SPACE JAPAN CO., LTD.
株式会社エム・エス・シー |

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

- | | |
|------------|--------------------------|
| ①非連結子会社の数 | 1社 |
| ②非連結子会社の名称 | SPACE SHANGHAI CO., LTD. |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

SPACE SHANGHAI CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エム・エス・シーの四半期決算日は2019年2月28日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、SPACE JAPAN CO., LTD. の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。